



楽しみながら学ぶ  株式投資帝王学

消費税10%決断まで株式は高い

9月11日黒田日銀総裁が「物価目標の達成が難しい状況になれば躊躇なく追加の金融緩和だろうと何だろうと調整していく」と異例の追加緩和に言及しました。

来年10月から消費税を10%にする決断を、するためには景気上昇が絶対条件です。日銀が短期国債をマイナス金利で市場から買い入れたのも大規模な金融緩和の一環です。(マイナス金利は購入額が償還額を上回る状態を指し、満期まで保有すると国は損をする)この事をみても安倍政権が命運をかけて何が何でも景気を上向かせるとの意思表示です。

ヘッジは株式市場の根底の心です。ヘッジとは一般には危険分散と言われていています。生命保険は死なれたら困る人に、保険をかけてヘッジをしておく。家が火災で焼失すれば困るので、火災保険に加入しておく。などいろいろな面でヘッジが行われています。

日本国の借金が昨年6月末に1000兆円を超え、推計で14年度末には1143兆円に到達するそうです。最低でも消費税を10%にしないと国の財政がもたない。その為に安倍首相は決断を12月にしなければならないのです。ところが8%に増税直後に消費が急落し、夏場に入っても戻らないので好況感が消えつつあります。具体的には2014年4月から6月の国内総生産は駆け込み需要の反動で前期比年率7%近い落ち込みだそうです。このような状況下では10%上げに対して異論が続出します。それを抑えて決断するには国民が一番好況感を感じる株式市場の上昇しかないようです。

これから12月の決断まで、国は必至になっ

て株式市場を上昇させてくるはずですが、生保、銀行、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の株式比率を引き上げる、NISAの増枠など、あらゆる手段を講じて株価を上げてきます。

日本国、財務省、安倍政権の大きなヘッジが、日本の株式市場を上げ経済を活性化させる事です。去年の異次元緩和から2年でインフレ率2%を目指す金融政策を実施して、株式は上昇し国民は好況感を感じ、何か未来に明るさを見出しました。去年は株式が好調で景気が上向いてきた感を持った人が多くいたのですが、今年に入り8%の増税と実質所得の伸びがなくて好況感が消えています。

この状況下で来年の10月には消費税を10%にあげるのが至上命題です。それには株価上げしかないのです。その決断を12月に安倍首相がします。それまで株式は下げるわけにはいきません。ここは儲けるチャンスです。こんなに安心して買える時期はあまりないので・・・。

ヘッジとはどんな状況になろうとも生き延びていく事の方策です。安倍首相のヘッジのお手並みを拝見しましょう。

平成26年9月12日

(株式講演家 三木文佑)



株式講演会の出張講演致します。
少人数でも喜んで。

090-5154-0515

いよいよ2014.10.18(土)開講

小人数システムですから、お早目にお申込み下さい。